

2025年度の業績

1 契約業績の状況

新契約高

5.3兆円

2025年度の新契約高^{※1}は、5兆3,221億円（前年度比103.4%）となりました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る新契約高^{※2}は、3兆3,508億円（同97.0%）。このうち、主力商品の一つである個人定期保険の新契約高は3兆3,035億円（同96.6%）です。

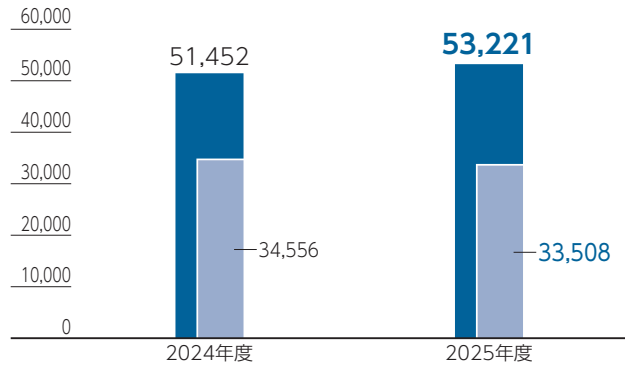
※1 当社で開示している新契約高については右記「新契約高とは？」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る新契約高とは、当社で開示している新契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフα・一時金型Mタイプ」等を除いた金額です。

■ 新契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

※新契約高には転換による純増加高を含みます。

（単位：億円）



● 新契約高とは？

通常、新たにご契約いただいた死亡保障・生存保障金額の総合計額を「新契約高」といいます。

当社では、これに、定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を新契約高として開示しています。

保有契約高

47.3兆円

2025年度末の保有契約高^{※1}は、47兆3,360億円（前年度末比100.8%）と前年度末から3,685億円増加しました。

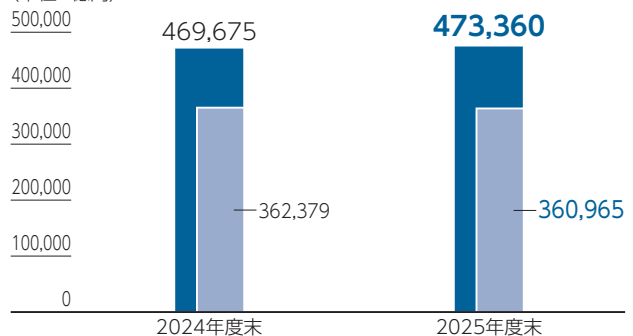
なお、うち死亡保障・生存保障に係る保有契約高^{※2}は、36兆965億円（同99.6%）です。

※1 当社で開示している保有契約高については右記「保有契約高とは？」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る保有契約高とは、当社で開示している保有契約高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフα・一時金型Mタイプ」等を除いた金額です。

■ 保有契約高 ■ うち死亡保障・生存保障

（単位：億円）



● 保有契約高とは？

通常、個々のお客さまに対して生命保険会社が死亡保障・生存保障する金額の総合計額を「保有契約高」といいます。

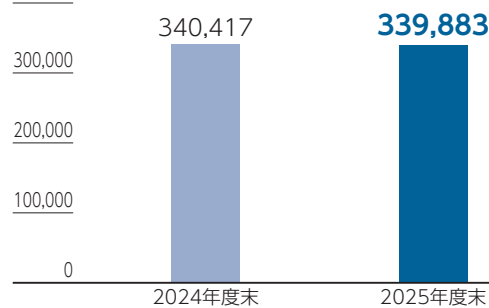
当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を保有契約高として開示しています。

個人定期保険保有契約高

33.9兆円

個人定期保険の保有契約高は、2025年度末で3兆9,883億円（前年度末比99.8%）と前年度末から概ね同水準で推移しました。

（単位：億円）



解約失効高

3.7兆円

解約失効率

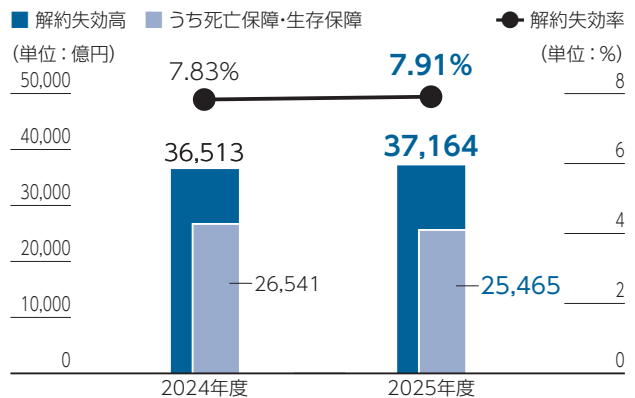
7.91%

2025年度の解約失効高^{※1}は、3兆7,164億円（前年度比101.8%）。解約失効率は、7.91%となり前年度から0.08ポイント増加しました。

なお、うち死亡保障・生存保障に係る解約失効高^{※2}は、2兆5,465億円（同95.9%）です。

※1 当社で開示している解約失効高については右記「解約失効高とは？」を参照ください。

※2 死亡保障・生存保障に係る解約失効高とは、当社で開示している解約失効高から、「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフα・一時金型Mタイプ」等を除いた金額です。



●解約失効高とは？

通常、各事業年度において解約・失効された死亡保障・生存保障金額の合計額を「解約失効高」といいます。

当社では、これに、「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等の介護保険金額および「一時金型Mタイプ」の入院一時金額を基準として計上した金額を解約失効高として開示しています。

●解約失効率とは？

年始保有契約高に対する解約失効高の割合を「解約失効率」といいます。

2 資産・負債の状況

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産				
現金及び預貯金	182,462	2.3	118,571	1.4
コールローン	10,000	0.1	40,000	0.5
買入金銭債権	70,410	0.9	18,866	0.2
金銭の信託	1,000	0.0	—	—
1 有価証券	6,597,703	82.8	6,867,485	83.5
公社債	4,264,795	(53.5)	4,348,538	(52.9)
国債	2,914,407	(36.6)	3,033,495	(36.9)
地方債	185,579	(2.3)	174,110	(2.1)
社債	1,164,807	(14.6)	1,140,933	(13.9)
株式	272,296	(3.4)	287,271	(3.5)
外国証券	1,687,102	(21.2)	1,821,333	(22.1)
その他の証券	373,510	(4.7)	410,341	(5.0)
2 貸付金	833,057	10.5	861,198	10.5
有形固定資産	168,438	2.1	167,575	2.0
無形固定資産	36,751	0.5	43,237	0.5
代理店貸	273	0.0	238	0.0
再保険貸	6,857	0.1	6,583	0.1
その他資産	59,001	0.7	103,301	1.3
貸倒引当金	△1,518	△0.0	△2,069	△0.0
3 資産の部合計	7,964,439	100.0	8,224,988	100.0

1 有価証券

有価証券の残高は、6兆8,674億円(前年度末比104.1%)となり、資産全体の83.5%を占めています。

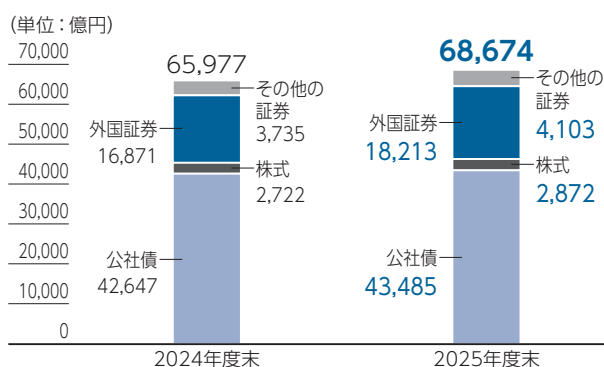
内訳は、公社債が4兆3,485億円(資産全体の52.9%、以下同様)、株式が2,872億円(3.5%)、外国証券が1兆8,213億円(22.1%)、その他の証券が4,103億円(5.0%)です。

(単位：百万円、%)

科 目	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債				
保険契約準備金	6,788,734	85.2	6,895,018	83.8
支払備金	42,300	(0.5)	42,526	(0.5)
4 責任準備金	6,702,031	(84.1)	6,809,343	(82.8)
契約者配当準備金	44,402	(0.6)	43,148	(0.5)
再保険借	1,662	0.0	1,473	0.0
その他負債	58,527	0.7	84,440	1.0
役員賞与引当金	84	0.0	88	0.0
退職給付引当金	10,157	0.1	2,353	0.0
5 価格変動準備金	134,006	1.7	149,669	1.8
繰延税金負債	36,775	0.5	67,666	0.8
負債の部合計	7,029,948	88.3	7,200,712	87.5

(単位：百万円、%)

科 目	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
純 資 産				
6 資本金	110,000	1.4	110,000	1.3
資本剰余金	35,054	0.4	35,054	0.4
利益剰余金	420,669	5.3	404,821	4.9
7 その他有価証券評価差額金	368,767	4.6	474,400	5.8
8 純資産の部合計	934,490	11.7	1,024,276	12.5
負債及び純資産の部合計	7,964,439	100.0	8,224,988	100.0



2 貸付金

貸付金には「保険約款貸付」と「一般貸付」があります。

「保険約款貸付」には『保険契約者貸付』と『保険料振替貸付』の2種類があります。また、「一般貸付」には国内の企業に対する貸付、国・政府機関に対する貸付、住宅ローンなどがあります。

2025年度末の貸付金の残高は8,611億円(前年度末比103.4%)となり、資産全体の10.5%を占めています。

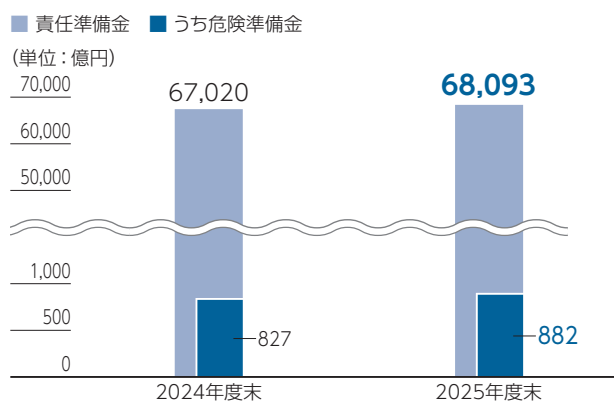
3 総資産

総資産は、2025年度末で8兆2,249億円(前年度末比103.3%)となりました。

4 責任準備金

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金のお支払いに備えて保険料や運用収益を財源として積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。当社では、最も手厚い積立方式である平準純保険料式により責任準備金を積み立て、保険金などのお支払いに備えて万全を期しています。また2013年度より、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約に対して、責任準備金を追加して積み立てています。

2025年度末の責任準備金の残高は、6兆8,093億円となりました。うち、危険準備金の残高は882億円です。



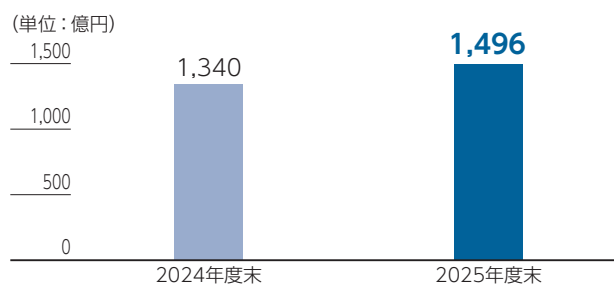
●危険準備金とは?

責任準備金の一部で、保険リスク(実際の死亡率が予測を上回り、想定以上の保険金等の支払いにより損失が発生するリスク)、予定利率リスク(実際の資産運用の利回りが予定利率を確保できないリスク)などに備え、保険業法により積み立てが義務付けられています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てる準備金で、保険業法により積み立てが義務付けられています。

2025年度末の価格変動準備金の残高は、1,496億円です。



6 資本金

資本金は、2025年度末で1,100億円です。

7 その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金は、4,744億円となりました。

主な内訳は、有価証券が4,743億円(うち公社債▲218億円、株式1,299億円、外国証券2,536億円、その他の証券1,125億円)です。

8 純資産

純資産は、2025年度末で1兆242億円(前年度末比109.6%)となりました。

3 収支の状況

損益計算書

(単位：百万円、%)			
科 目	2024年度	2025年度	前年度比
経常収益	1,148,473	1,246,730	108.6
1 保険料等収入	841,262	855,326	101.7
2 資産運用収益	274,492	354,670	129.2
その他経常収益	32,718	36,733	112.3
経常費用	1,034,911	1,112,050	107.5
1 保険金等支払金	611,074	652,126	106.7
責任準備金等繰入額	134,278	107,592	80.1
2 資産運用費用	133,575	185,992	139.2
事業費	131,712	140,437	106.6
その他経常費用	24,271	25,901	106.7
3 経常利益	113,562	134,680	118.6
特別利益	2,958	3,513	118.8
特別損失	5,856	17,799	303.9
4 価格変動準備金繰入額	3,324	15,663	471.1
5 契約者配当準備金繰入額	11,518	10,847	94.2
税引前当期純利益	99,144	109,545	110.5
法人税等合計	26,530	27,318	103.0
6 当期純利益	72,613	82,227	113.2

1 保険関係収支

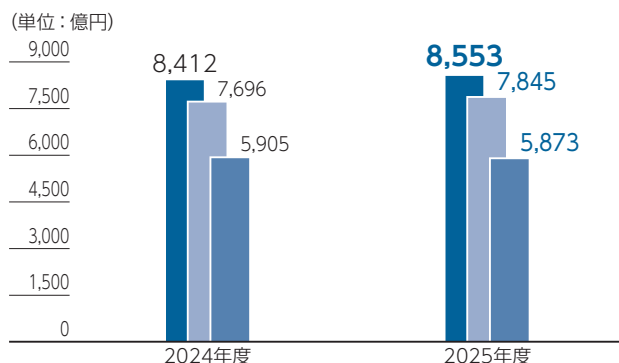
保険料等収入は8,553億円(前年度比101.7%)となり、前年度から140億円増加しました。増加は主に、個人保険の保険料が増加したことによります。

また、保険金等支払金は6,521億円(前年度比106.7%)となり、前年度から410億円増加しました。増加は主に、解約返戻金、その他返戻金が増加したことによります。

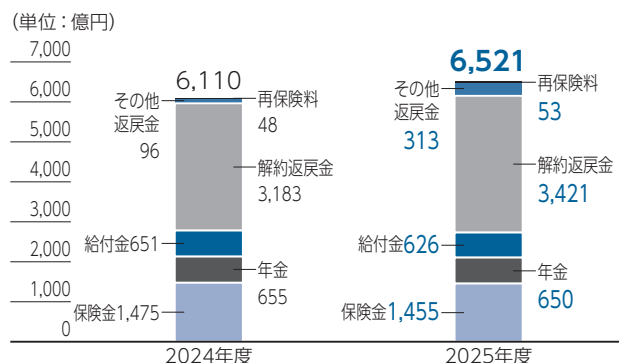
保険料等収入

■ 保険料等収入 ■ うち個人保険 ■ うち個人定期保険

※個人保険には個人年金保険も含めています。



保険金等支払金

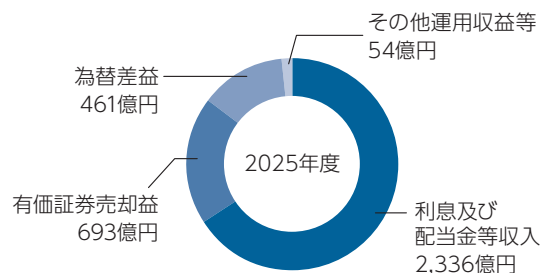


2 資産運用関係収支

資産運用収益

資産運用収益は3,546億円(前年度比129.2%)と前年度から801億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入、為替差益が増加したことによります。

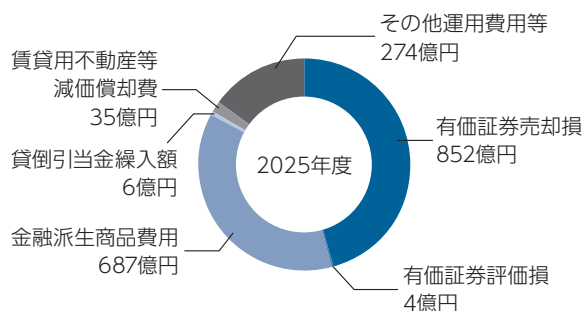
主な内訳は、利息及び配当金等収入2,336億円、有価証券売却益693億円、為替差益461億円です。



資産運用費用

資産運用費用は1,859億円(前年度比139.2%)と前年度から524億円増加しました。増加は主に、有価証券売却損、金融派生商品費用が増加したことによります。

主な内訳は、有価証券売却損852億円、金融派生商品費用687億円、その他運用費用270億円です。

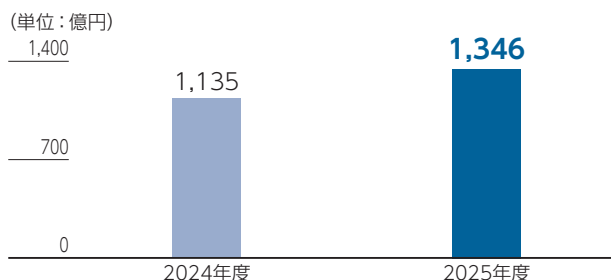


運用収支(資産運用収益から資産運用費用を差し引いたもの)

運用収支は1,686億円となり、前年度の1,409億円から277億円増加しました。うち、一般勘定運用収支は1,658億円となり、前年度の1,408億円から250億円増加しました。

3 経常利益

経常利益は1,346億円となり、前年度の1,135億円から211億円増加しました。



4 価格変動準備金繰入額

価格変動準備金繰入額は、156億円(前年度比471.1%)となりました。

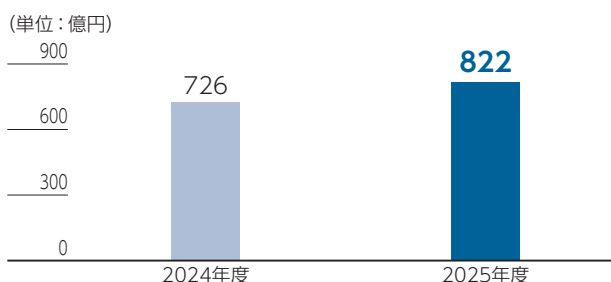
5 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、108億円(前年度比94.2%)となりました。

6 当期純利益

当期純利益は822億円となり、前年度の726億円から96億円増加しました。

増加は主に、利息及び配当金等収入の増加などによります。



4 収益性・健全性の状況

基礎利益

1,433億円

(2024年度1,085億円)

2025年度の基礎利益は、1,433億円となり、前年度の1,085億円から348億円増加しました。増加は主に、利息及び配当金等収入の増加等によります。

●基礎利益とは？

「基礎利益」とは、生命保険会社のフローの基礎的な収益状況を示す指標です。「基礎利益」は、経常利益から金融市場の変動に影響される損益(キャピタル損益)や、危険準備金繰入額などの損益(臨時損益)を控除して算出しています。

順ざや・逆ざや

866億円の
順ざや

(2024年度は500億円の順ざや)

2025年度は、866億円の順ざやとなり、前年度の500億円の順ざやから365億円増加しました。

●順ざや・逆ざやとは？

生命保険会社は、保険料を計算する際に、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いています。この毎年割引いた分に相当する金額を予定利息といいます。この予定利息を実際の運用収支などでまかなえる場合を「順ざや」状態、まかなえない場合を「逆ざや」状態といいます。

格付け (2026年7月1日現在)

お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくため、格付会社に依頼し、格付けを取得しています。当社の格付けは、中小企業市場での強みや、財務内容の健全性などが評価されたものとなっています。

AA⁻ 格付投資情報センター (R&I) 保険金支払能力	AA 日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	A⁺ スタンダード&プアーズ (S&P) 保険財務力格付け
AAの定義 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	AAの定義 債務履行の確実性は非常に高い。	Aの定義 保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA、AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

※格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて何ら保証を行うものではありません。また、ある一定時点での数字・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。なお、上記格付けの定義は、各格付会社が公表しているものです。

※同じ格付等級内での相対的な位置を示すため、格付けの後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

229.2%

(2024年度(旧基準)は1,168.0%)

2025年度末よりソルベンシー・マージン比率の算出方法が改定され、資産と負債を時価で評価し、より実態的な健全性を表す「経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率」へ移行しました。改定後の基準による2025年度末現在のソルベンシー・マージン比率は、229.2%となりましたが、十分に健全な水準を維持しております。

●ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応することができます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えてリスクが発生した場合に対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つが「ソルベンシー・マージン比率」です。

※同比率が100%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。
(単位：億円)

項 目	2025年度末
適格資本(A)	28,794
所要資本(B)	12,561
ソルベンシー・マージン比率 (A)÷(B)×100	229.2%

エンベディッド・バリュー (EV)

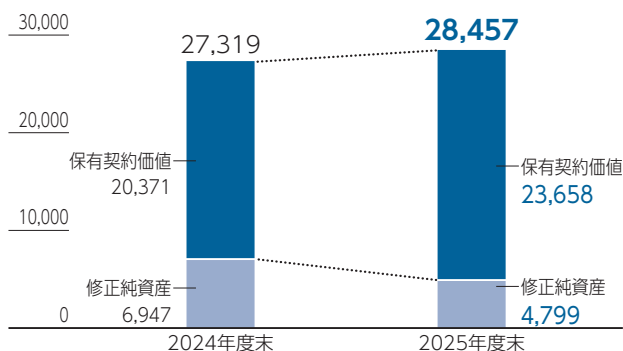
2兆8,457億円

(2024年度末2兆7,319億円)

当社では、みなさまに当社の現状をよりよく理解していただくため、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとして、経済価値ベースのリスク評価を反映した「エンベディッド・バリュー」(以下、EV)を開示しています。

2025年度末のEVは2兆8,457億円となり、前年度末から1,138億円増加しました。

(単位：億円)



●エンベディッド・バリューとは？

生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、株主に帰属すると考えられる分配可能利益の現在価値を計算したものであり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づく「保有契約価値」の合計です。当社を含むT&D保険グループでは、これまで「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に準拠した市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV) を公表してきました。このたび、経済価値ベースのソルベンシー規制 (以下、新規制) 導入を踏まえ、2025年度末よりT&D保険グループの企業価値を表わす指標として、新規制に沿った計算手法を反映したEVを開示しております。